Νο	所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費 (円)	B 補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助額(円)	D 交付対象経 費(円)		F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
					合計	438,897,120	438,897,120	27,938,000	407,621,120	3,338,000	-	398,666,000		
1 #	<b>沦務課</b>	町施設感染防止 対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、町施設の 消毒液等の配備に要する経費を計上するもの ②マスク、消毒液等の購入に係る経費を交付対象経費と する。 ③アルコール消毒液(1,192千円)、ハンドソープ(120千円)、消毒用ハイター(70千円)、ペーパータオル(245千円)、マスク(583千円)、噴霧型ポンプ(13千円)、アクリル板(16,500円×8台=132千円、35,200円×3台=106千円)、飛沫防止パーテーション(15,510円×7台=109千円)体温検知カメラ(1台:330千円) の購入経費 ④役場庁舎、出先機関、小中学校他	R2.4	R3.3	2,338,116	2,338,116	-	2,338,116	-	-	2,337,000	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、役場庁舎、さくらドーム、アステラス、学校施設に消毒液等を配備した。 ② <一般管理事務費分>・マスク: 243,760円 ・ハンドソーブ: 85,992円 ・ペーパータオル関係: 191,585円 ・アルコール消毒液関係: 840,902円 ・消毒用ハイター等物品消毒: 22,943円 ・噴霧ボトル、タング: 15,637円 ・ポリエチレン手袋: 10,647円 ・飛沫防止パーテーション(33台): 583,220円 ・小計 1,994,886円 ・体温検知カメラ: 250,000円×1台×1.1=275,000円 ・体温検知カメラ: 250,000円×1台×1.1=275,000円 ・小計 275,000円 <庁舎維持管理費分>・物品消毒液(次亜塩素酸水): 8,800円 ・噴霧ボトル、タング: 15,227円 ・飛沫防止透明シート関係: 28,233円 ・飛沫防止がーテーション: (1台): 16,170円 ・小計 68,430円	役場をはじめ各施設での消毒液や飛沫パーテーション等の感染対策が実施できたことで、明 民のみなさんが安心をして各施設に来庁し、窓 日の和談や各種講座の参加等ができる環境 整えることができた。 また、職員も同様に職場内におけるクラスター 是発症せず安全安心が確保されたことで、役場 業務も安定的に遂行することができた。
2 3	₺機管理 ೬ ℃ 浴務課	防災活動支援事 業	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、避難所の衛生環境を保つため、衛生環境用品等の防災用品の購入や防災用品を保管するための資機材保管庫、収納棚を設置する ②避難所で使用する間仕切り用のパーテーションや簡易テント、簡易トイレ、段ボールペッド等の防災用品の購入、資機材保管庫、防災用品収納棚の設置 ③設ボールペッド。11,000円×870セット=9,570千円防護服 @12,100円×20セット=242千円扇風機。@9,900円×26台=258千円ボーテーション。@59,400円×214セット=12,712千円簡易テント。@50,600円×34張=1,720千円簡易テント。@50,600円×34張=1,720千円簡易テント。@50,600円×34張=1,720千円簡易テント。@50,600円×34張=1,720千円筋易・1人の35,900円×14基=4,913千円資機材保管庫。@440,000円×7棟=3,080千円防災用品収納棚設置「1,899千円をの他備蓄用費 2,072千円(別紙積算資料参照)モニター 292千円×1台=292千円リモート会議用マイク・スピーカー 132千円			19,302,760	19,302,760	-	19,302,760	-	-	19,293,000	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、避難所の衛生環境を保つため、衛生環境用品等を購入し、その防災用品を保管するための保管庫、収納棚を設置した。② ・段ホ・ルペット・@4,950円×631セット=3,123,450円・ハ・ラーション・@16,550円×155セット=2,557,560円・開風機・@8,800円×26台=228,800円・簡易テント・@41,800円×34張=1,421,200円・簡易テント・@41,800円×14基=4,111,800円・済機材保管庫・@440,000円×7基=3,880,000円・防災用収納棚設置 1,837,000円(11台)・マスク・231,000円・消毒用アルコール・630,960円・うがい薬 110,880円・非接触体温計 212,300円・使い捨てコップ 300,080円・使い捨て手袋 103,400円・膝剪シート 81,400円・タオル 26,367円・ハンドソープ 29,040円・フェイスガード 44,000円・ブルーシート 10,720円・足場台 45,980円・ブルーシート 10,720円・足場台 45,980円・モター・@172,700円・172,700円・172,700円・172,700円・174,70・174,70・174,80円・カイパボード・@49,830円×2台=99,660円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・書画カメラ @70,389円×1台=70,389円・1台=80歳・開機器購入(ワイヤレスボータブルアンプ、マイク) 484,000円	パーテーションや簡易テントなど、避難所での 三密を避ける資機材、マスクや消毒用アルコー ルなどの衛生用品を備え、あわせて保管用の保 管庫や収納棚を設置することで、万一の災害時 に避難者が安心安全に避難所を利用できる環 を整えることができた。 さらに、災害対策本部の情報共有に活用でき モニターやホワイトボードなどを整備することで、 災害対策本部機能の強化を図ることができた。
3 票		商工業制度資金 信用保証料補助 金事業	① - ② - ③ - ③ - ② - ③ - ③ - ③ - ③ - ③ - □ ③ - □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	R2.4	R3.3	219,000	219,000	_	219,000	-	-	219,000	①町内の商工業者が県信用保証協会に支払った保証料相当額を補助した。 ②219千円×1件=219千円	新型コロナウイルス感染症で経営難に陥った 事業者に対し、経済的な支援を行うことができ た。コロナ禍での事業継続に一定の効果があっ たと思われる。

				Α								
		事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果			В				F	交付金充当	東業の実績	
N。 所管語	交付対象事業の 名称	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 事業 始期 終期	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	D 交付対象経 費(円)	E その他 (円)	補助対象外経 費 (円)	(合計)	● 乗む 天 限	効果検証
4 企画振	ほっぴーさんポイントキャンペーン 事業		R2.5 R3.5	31,024,681	31,024,681	-	31,024,681	-	-	29,277,000	①ほっぴーさんカードを有効に活用し、町民による地元での購買促進、町外から外貨獲得及び加盟店の増加につなげるための事業を実施した。 ② (1)補助金合計 10.781.044円 ・町内新規加盟店募集キャンペーン 5.131.100円 ・町外新規加盟店募集キャンペーン 87.866円 ・町外新規加盟店募集キャンペーン 87.866円 ・ゴルフ場キャンペーン 1.118.520円 ・その他需用費等 3.087.158円 (2)行政ポイント合計 20.243.637円 ・ポイント10倍キャンペーン第1弾 5.559.068円 ・ポイント10倍キャンペーン第3弾 4.934.130円 ・宿泊キャンペーン 586.000円 ・ゴルフ場キャンペーン 342,000円	新型コロナウィルス感染症の影響により落ち込む地域経済であったが、ポイントキャンペーンの実施による消費刺激策により、商業関係者、サービス業関係者から消費が下支えされたという声が聞かれた。 また、ポイントカード会の加盟店舗数、会員数、利用金額が大きく増加した。新型コロナウィルス感染症による疲弊する地域の経済対策だけでなく、ほっぴーさんポイントカードの利用拡大に繋がり、アフターコロナ後も見据えた地域経済循環を推進する足がかりになったと考えられる。 ・加盟店舗数 R元年度・42店舗→R2年度:62店舗20店舗増加、148%増・会員数 R元年度・6828人一R2年度:8,977人2、149人増加、131%増・利用金額R元年度:578,269千円→R2年:690,926千円112,657千円、119%増
5 企画振	乗 テイクアウト・デリ バリー促進事業	① 一 ② 一 ③ テイクアウトまたはデリバリー事業に参入するための初期費用や新型コロナウイルス感染症収束後の来店につなげるためのクーポン券作成等の費用に対して補助20業者×5万円=100万円 ④町内に事業所を有する小規模事業者	R2.5 R2.8	671,255	671,255	-	671,255	_	_	671,000	①飲食業又は宿泊業を営む小規模事業者が、テイクアウト又はデリバリー事業に取組む経費として、1事業者あたり最大5万円を補助した。 ②15事業者に671,255円を補助	新型コロナウィルス感染症の影響により、店内での食事が敬遠される中、テイクアウト又はデリバリー事業を促進したことで、新たな販路を得られたという声が聞かれた。
6 健康福課	此 高齢者等訪問時 感染防止対策事 業	①高齢者宅等の訪問の際の感染防止対策に要する消毒 経費を計上 ②③ ガウン(211千円)、手袋(132千円)、除菌クロス(56千円)、消毒液(24千円)、マスク(6千円)の購入経費や殺 菌線ロッカー(223千円)の設置に係る経費 ④ —	R2.4 R3.3	605,044	605,044	_	605,044	-	-		①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、感染対策 用品を購入した。 ② ・消毒液: 45.650円 ・ 手袋: 49.50円 ・ 殺菌ロッカー: 187.000円 ・ 総菌タオル: 68.000円 ・ マスケ: 123.200円 ・ パーテーション: 43.340円 ・ マウスシールド: 13.200円 ・ ガウン: 110.000円 ・ サニコットワイド: 6,204円 ・ 体温計: 5,500円	高齢者や新生児などの訪問時に着用した衣類を殺菌することで、衣服に付着したウイルスを事務所内に持ち込まないなど、場の変更による感染リスクを軽減出来た。
	新型感染症対策 3 事業	① 一 ② 一 ③ 町内全世帯5,000世帯、小中学校児童・生徒、保育所 幼児へのマスクの配布(3,439千円)や来庁者用体温計 (31千円)妊婦への手指消毒液(63千円)、マスク再利用 消毒液(44千円)の配布等による感染防止対策 ④ 一	R2.4 R3.3	3,388,489	3,388,489		3,388,489			3,387,000	①新型コロナウイルス感染症対策本部として、住民に対する予防用品の調達 ②・マスクの配布 5,000世帯に3枚セット:2,500,000円・マスク配布 全児童、全生徒 3枚セット:410,000円・マスク配布 効児分440人:176,000円・封筒:28,585円 封入作業 シルパー委託料:22,032円・妊婦消毒液55,687円・マスク再利用消毒液44,000円・その他感染症対策品 152, 185円	マスクの配布や妊婦への手指消毒液の配布は、無料配布することで、住民の感染症予防の一助となった。 ・マスク配布数 全世帯分 4,542枚中学校 294枚小学校 483枚保育所 220枚施設等 419枚合計5,968枚

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

				Α								
Nol 所管課	交付対象事業の	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業事業	60 <del></del>	В	С	D	E	F	交付金充当 類	事業の実績 ①実施した事業の内容	効果検証
771 6 64	名称	③積算根拠(対象数、単価等) (④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	始期 終期	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	_	交付対象経 費(円)		補助対象外経 費 (円)	(合計)	②積算根拠 (対象数、単価等)	MAN.
8 学校教育	小中学校感染防 止対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、小中学校に非接触体温計等を配備する経費を計上するもの②小中学校の感染防止のための対策費(小学校5校、中学校1校)③(1)一次提出分・非接触体温計:220千円、手洗い石けん:315千円、ビニール手袋:18千円の購入経費(2)二次提出分・マスク:170千円、アルコール消毒液:193千円、石鹸液:160千円、手指消毒液:387千円、その他消耗品:197千円(結細は)紙精質資料のとおり・小学校手洗い場自動水栓化工事:4,401千円④/小中学校	R2.4 R3.3	1,183,248	1,183,248	-	1,183,248	-	-	1,183,000	①小中学校での感染予防対策に必要な消耗品(マスク、 消毒アルコール等)を購入した。 ② ・押水第一小学校:194,6668円 ・宝達小学校:142,766円 ・相見小学校:199,954円 ・種川小学校:112,792円 ・志雄小学校:201,596円 ・宝達中学校:331,472円	学校教育活動を継続するため、手指消毒等による基本的な感染症対策の実施により感染拡大の防止に繋り持続的な学校運営を行うことができた。
9 企画振興課	町地域づくり緊急 支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の売上が大幅に減少していることから、事業者の事業継続を支援するため、給付金を支給する。令和2年上半期(1~6月)、令和2年下半期(7~12月)の売上高等が前年同月比で30%以上減少している中小企業者及び個人事業主を支援。②地域づくり緊急支援給付金の交付③(1)地域づくり緊急支援給付金が会が付金法人20万円×238者=47,600千円個人10万円×238者=23,800千円(2)給付金支給事務に係る会計年度任用職員人件費:1人(1,571千円)	R2.5 R3.3	63,779,309	63,779,309	-	63,779,309	-	-	63,745,000	①令和2年上半期(1~6月)、令和2年下半期(7~12月) の売上高等が前年同月比で30%以上減少している中小 企業者及び個人事業主に給付金を支給した。 ②事業費合計63,779,309円 (1)地域づくり緊急支援給付金 [第1弾] 法人 上限20万円×101者=20,190,000円 個人上限10万円×155者=15,120,000円 (個人上限10万円×80者=15,84,000千円 個人上限10万円×117者=11,020,000円 (2)給付金支給事務に係る会計年度任用職員人件費:1 人 総額 1,609,309円 職員報酬 1,180,145円 期末手当 131,961円 社会保険料 217,203円 費用弁償 80,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の売上が大幅に減少していることから、事業者の事業継続を支援するための給付金を支給したことで、事業継続の下支えを行うことができた。
10 企画振興課	新型コロナウイル ス感染防止資材 等購入費補助事 業	①新型コロナウイルス感染防止用の資材等の費用を補助することにより、営業継続・再開に向けた事業者を支援する ②感染拡大防止対策として新たに導入する資材等(カーテン、衝立、空気清浄機等)の購入費に対しての補助 ③50,000円×80者=4,000千円 ④県の小規模事業者感染拡大防止緊急支援費補助金または県感染拡大防止対策支援金の交付を受けた事業者	R2.5 R3.3	4,760,000	4,760,000	-	4,760,000	_	-	4,757,000	①感染拡大防止対策として新たに導入する資材等(カーテン、衝立、空気清浄機等)の購入費に対しての補助金を支給した。 上限50,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、店内の感染拡大防止対策が必須となる中、感染拡大防止対策として新たに導入する資材等(カーテン、衝立、空気清浄機等)の購入費に対しての補助金を支給し、111者という多くの事業者が利用した。迅速な感染拡大防止対策に役立つことができたという声が聞かれた。
11 健康福祉課		①町内の福祉・医療事業者が実施する新型コロナウイルス感染対策に要する費用を支援する ②飛沫感染防止用具等の購入に対しての補助また、消毒、レイアウトの変更、職員への研修、マスク等消耗品の購入費等感染拡大防止対策に必要な費用やオドンラインを活用した指導や会議のためのタブレット端末購入等の環境整備に対して給付金を交付。 ③(1)1次提出分(上限25万円)・250千円・250千円×25事業所=6250千円・230千円(2)2次提出分(上限20万円、オンライン整備を含む)・200千円×29事業所=5,800千円	R2.5 R3.3	11,603,946	11,603,946	-	11,603,946	-	-	11,598,000	①町内の福祉・介護・医療事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症対策助成金を交付した。 ② ・第一回:23事業者 6,475,946円 ・第二回:23事業者 5,128,000円	町内の介護・福祉・医療事業所等が実施する 新型コロナウイルス感染防止対策への費用(マスク、消毒液の購入費等)に対し助成金を交付することで、増大している経費の負担を軽減し、事業の継続を支援することができた。 事業所に対しては、本助成金の申請を積極的に行ってもらい、職場環境の整備と改善化へと繋げることで、各施設内におけるクラスターの発生を未然に防ぐことができた。

				Α								
No 所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 事業 始期 終期	総事業費	В	С	D	E	F	交付金充当 額	①実施した事業の内容	効果検証
	10 W	③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	90 797 N°C 797	(円)	補助対象 事業費 (円)	国庫補助額(円)	交付対象経 費(円)	その他 (円)	補助対象外経 費 (円)	(合計)	②積算根拠 (対象数、単価等)	
12 健康福祉課	子育て世帯応援事業	(300千円) (300千円) (301 (403) (40	R2.5 R3.3	32,058,130	32,058,130	-	32,058,130	_	-	32,041,000	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている18歳以下の子育で世帯に、商品券を配付し、ひとり親世帯には2万円を上乗せ支給することで、生活を支援した。(2)・18歳以下:1,509人×2万円(商品券)=30,180千円・ひとり親:80世帯×2万円=1,600千円・その他当該事業に係る経費:需用費(60,230円)、印刷製本費(25,520円)、時間外勤務手当(192,380円)	18歳以下の子育で世帯商品券給付率100% 18歳以下の子育で世帯商品券使用率98.8% 使用率が高いことから、子育で世帯に対して支援することができた。 児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に2 万円を上乗せ支給し、生活を支援した。
13 学校教育課	大学生等支援事 業	① - ② - ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大学生等(大学生、短大生、専門学校生等)が経済的な理由により就学を諦めることのないよう、学費及び一時的な休学時に必要な費用の一部を補助する。・定額補助金:2万円×516人=10,320千円・休学補助金:2万円(上限)×20人=4,000千円・休学加算金:3万円×20人=600千円・その他当該事業に係る経費:需用費(61千円)、役務費(3千円)、委計年度任用職員人件費(1人分、611千円)	R2.5 R2.12	6,551,534	6,551,534	-	6,401,534	150,000	-	6,398,000	①大学生等に対する補助金の交付 ②交付実績 ・定額補助金:2万円×299人=5,980,000円 ・休学補助金:実績なし ・休学加算金:実績なし ・その他当該事業に係る経費: ・需用費(60,034円)、役務費(0円)、委託料(511,500 円)、 会計年度任用職員人件費(0円)	定額補助金は多数の大学生等から申請があり、アルバイトが減ったこと等の理由により減少した収入の一部を補填するのに一定の効果があった。 休学補助は、休学が前提条件となるためハードルが高く、該当者がいなかったと考えられる。
		①児童生徒1人1台端末の早期実現のため、町内小中学校の児童生徒1人に1台のタブレット端末を整備②小中学校のタブレット端末購入や端末設定費、教材ソフトのリース料を交付対象経費とする③小学校・小中学校のタブレット端末購入費(715台:32,175千円)、ウイルス対策ソフト使用料(539千円)、端末設定業務(12,824千円)、教材ソフトリース料(2,568千円)、公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分を計上48,106千円(総事業費)-24,705千円(国庫)=23,401千円④小中学校	R2.5 R3.3	36,425,400	36,425,400	23,491,000	12,934,400	_	-	12,927,000	①小中学校の児童生徒1人に1台のタブレット端末を整備し、ウイルス対策ソフト、教材支援ソフトを導入した。 ②支出実績及び見込・タブレット端末購入費: 38,900円×710台×1,10=30,380,900円・フィルタリングソフト使用料: 3,610,000円×1,10=3,971,000円・端末設定業務・1,210,000円×1,10=1,331,000円・教材ソフトリース料:247,500円×3月=742,500円	ICT環境を整備したことにより、オンライン授業の実施が可能となったことから、家庭学習の支援とする学びの保障が確保された。 タブレット端末導入台数 実施前:160台 完了後:870台(町内全小中学生分の導入達成)
15 情報推進	GIGAスクール構想学校ネット ワーク環境整備事業	①GIGAスクール構想の早期実現のため、小中学校のネットワーク環境を整備②③ ・各小中学校(小学校5校、中学校1校)と役場間のネットワーク機器の変更設定(2,200千円) ネットワーク機器:1,980千円 ネットワーク構築費:220千円 ※小中学校は役場を介してインターネットを使用しており、現在の100メガから1ギガの通信速度を確保するため、機器の交換・設定が生じる・公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の対象外事業	R2.7 R2.9	2,200,000	2,200,000		2,200,000			2,199,000	①GIGAスクール構想の早期実現のため、小中学校のネットワーク環境を整備 ②各小中学校(小学校5校、中学校1校)と役場間のネットワーク機器の交換、変更設定に係る費用 (内訳) (1)ネットワーク機器:1,980千円 ネットワーク構築費:220千円	【実施状況】 宝達志水町立の小学校、中学校におけるイン ターネット回線の増強を実施。 【事業の効果】 インターネット回線の増強により、新型コロナウ イルス感染症による休校や学年・学級閉鎖時に 双方向の遠隔授業を実施することができた。
	スクール・サポー ト・スタッフ配置事 業	①学校の臨時休校等に伴い、教職員の児童生徒への学習支援の負担が増加していることから、小学校にスクール・サポート・スタッフを追加配置し、学校の臨時休校等を円滑に進めるための環境を整備する②スクール・サポート・スタッフ3人分の社会保険料、費用弁償を交付金対象経費とする。(国庫補助対象外経費)③社会保険料(401千円)、通動手当(245千円)※報酬(2,880千円)、期末手当(295千円)は国庫補助対象経費のため、第三次分で提出する。	R2.5 R3.3	543,614	543,614	-	543,614	_	-	543,000	①学校の臨時休校等に伴い、教職員の児童生徒への学習支援の負担が増加しているため、8月から押水第一小学校、宝達小学校、樋川小学校に各1名のスクール・サポート・スタッフを追加配置した。 ②スクール・サポート・スタッフ3人分・社会保険料 437,214円・費用弁償(通勤手当) 106,400円	新型コロナウイルス感染症対策のため増加した業務を引き受け教員の負担軽減につながった。

Г						Α							
N	所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要 (①2③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期		相助対象 事業費 (円)	C     D       国庫補助 額(円)     交付対象経費(円)	E その他 (円)	F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
17	病院事務局	病院事業会計繰出金	①宝達志水病院事業会計への繰出金 ②職員への特別手当や病院内の感染症対策として購入 する備品、施設の付帯工事に要する費用を交付対象経 費とする ③(1)新型コロナウイルス感染症患者、感染疑いの患者 の診察、看護に従事した職員に対して支給する特別手当 ・特殊勤務手当(2,970千円) (2)新型コロナウイルスの影響による高齢者の運動不足 等から生じる骨粗鬆症の診療の充実を図るため、高精度 の骨密度測定器・連入 ・骨密度測定器・1台(4,070千円) (3)感染症対策として必要な備品購入、付帯工事 ・自動体温測定器・2台(900千円 ・空気清浄健・5台(1,600千円 ・感染専用室・輸次インンセット・370千円 ・感染専用室輸液ボンブ・3台 500千円 ・3階廊下仕切り工事・800千円 ④宝達志水病院	R2.4	R3.3	9,454,170	9,454,170	- 9,454,170	-	-	9,454,000	①職員への特別手当や病院内の感染症対策として購入する備品、施設の付帯工事に要する費用を交付対象経費とする ②(1)新型コロナウイルス感染症患者、感染疑いの患者の診察、看護に従事した職員に対して支給する特別手当・特殊勤務手当 2,970,000円(2)新型コロナウイルス感染症患者、高齢者の運動不足等から生じる骨粗鬆症の診療の充実を図るため、高精度の骨密度測定器を導入・骨密度測定器:1台 3,960,000円(3)感染症対策として必要な備品購入、付帯工事・自動体温測定器:2台 767,800円・空気清净機:5台 814,000円・空気清净機:5台 814,000円・空気清净機:5台 814,000円・空気清净機:5台 814,000円・空気清净機:5台 814,000円・3階廊下仕切り工事:454,300円	(2)購入した骨密度測定器により、腰椎正面及
18	企画振興課	宝達山環境整備 支援事業	① - ② - ③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域環境を整備するため、能登最高峰で町のシンボルともなっている宝達山の環境整備等を行う宝達山ファンクラブに対して、登山道の整備や草刈り等の活動を支援する(補助金:300千円) ④宝達山ファンクラブ	R2.6	R2.10	300,000	300,000	- 300,000	_	-	300,000	①(1)こぶしの路の整備・修復、案内看板の設置 (2)宝達山頂公園周辺除草作業 (3)アサギマダラのカフェテラスの整備・維持管理 (4)アサギマダラのマーキング事業 ②宝達山ファンクラブに対して、補助金300,000円	コロナ禍によるアウトドアスポーツの人気を背景に、宝達山への登山者が増加している。宝達山の登山道は宝達山ファンクラブによる環境保全活動によって維持されていることから、コロナ禍における観光産業の一助となっており、一定の事業効果が認められる。
15	農林水産課	農産物等ブランド 化推進事業	①新型コロナウイルス感染症の収束後に備えた活動を支援するもの ②黒いちじくのブランド化に向けて、初期の出荷費用の一部を交付金対象経費とする。 ③ 町特産の黒いちじくのブランド化に向けて、新たな販路を開拓するため、初期の出荷費用の一部について支援する・黒いちじくパッケージデザイン等の作成費の作成費(委託料:1,000千円)	R2.6	R3.3	976,716	976,716	976,716				①-1 黒いちじくの知名度向上に向け、愛称募集を行った。 ①-2 「黒蜜姫」と愛称を決定し、商標登録を出願した。 ①-3 「黒蜜姫」の出荷にあわせPRシールを作成した。 ①-4 「黒蜜姫」の周知と販路拡大のため、東京の果物専門店に生産者と共にPR活動を行った。 ①-5 「黒蜜姫」の市場部デビューをうけ、ブランディングに係る業務を委託した。 ②-1 選考会及び報償に要した費用選考委員報酬 15,000円(5人、@3,000円)報償金(送料含む) 53,008円(最優秀賞1人31,236円、優秀賞3人11,772円、ラッキー賞10人10,000円) ②-2 商標登録出願に要した費用弁理土手数料(印紙税代含む) 75,600円 ②-3 PRシール作成に要した費用委託料 102,300円(10,100枚) ②-4 販路拡大等の活動に要した費用 旅費 23,940円(日帰り、1人) 消耗品費 13,868円(黒蜜姫2箱、宝達葛2個) ②-5 プランディング業務に要した費用 委託料 63,000円	黒いダイヤといわれる黒いちじくの知名度向上 に向けて、愛称である「黒蜜姫」の商標登録が完 了し、ブランド定着の基礎ができた。
20	健康福祉課	特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービス支援事業	① - ② - ② - ③ - ③ - ③ - ② - ② - ③ - ③ - ⑤ - ② - ② - ② - ② - ○ - ② - ② - ② - ② - ②	R2.4	R3.3	-	-		_	-	-	①障害のある児童が、放課後や夏休みなどの休暇中に利用 24月提供分:2,430,434円、5月提供分:2,351,137円、国 保連へ支払済み。 【財政課修正】 障害児入所入所給付費等については、要項に掲載がなく 該当しないためため「O」とした。	

				Α								
		事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果			В				F	交付金充当	事業の実績	
N。 所管課	交付対象事業の 名称	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業等	総事業費(円)	補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	D 交付対象経 費(円)	E その他 (円)	補助対象外経 費 (円)	額	デザンでは ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
全21 健康づく り推進室	住民健診感染症対策事業	①住民の健康の保持増進のため健康診断を早期に安心、安全に受診できるようにするため、感染症対策を実施する(2)③ 住民健診時の感染症対策費 非接触体温計(55千円)、アルコール消毒液(24千円)、 手袋(2千円)、マスク(26千円)、消毒用ロール(5千円)の 購入経費 ④ ー	R2.6 R3.3	84,700	84,700		84,700			84,000	①集団検診における新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、住民や環境整備に対する備品の調整②・除菌クロス(350枚入1個、2,500円)・非接触性体温計(2個、16,000円)・ペーパータオル(42包入り1ケース、4,000円)・ペーパータオル(42包入り1ケース、4,000円)・ユージェル手指消毒用(10本、21,500円)・サージカルマスク(50枚入り12箱、12,000円)・フェイスシールド(20枚、3,600円) [合計]77,000円×1.1=84,700円	集団検診において、新型コロナウイルス感染症の集団感染が発生することなく実施することができた。 ・集団検診受診者数特定健診:586人がん検診:延べ3,093人(内訳)胃がん621人 肺がん841人大腸がん874人 乳がん256人子宮がん223人 前立腺がん278人
22 健康づく り推進室	健康教室感染症 対策事業	①住民が地区の会館等で健康教室が安心、安全に実施できるようにするため、感染症対策を実施する ②③ 健康教室時の感染症対策費 非接触体温計(286千円)、アルコール消毒液(62千円)、マスク(57千円)の購入経費 ④) —	R2.6 R3.3	336,050	336,050		336,050			336,000	①健康づくり推進員と住民が地区の健康教室に、安全・ 安心に開催、参加できるように感染症対策としての備品 の調整 ②・非接触体温計(26個、228、800円) ・サージカルマスク(50枚入り26箱、45,760円) ・ユージェル手指消毒用(26本、61,490円)	健康づくり推進員が地区活動を安全に実施することができ、また感染症についても学ぶことができた。 ・健康教室実施回数 37回 ・健康教室延べ参加人数 650人
23 企画振興課	石川県コロナウイ ルス感染拡大防 止協力金事業	①県が実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に係る町負担分 ②③ 石川県全体の予算額:50億円対象施設見込数:79施設 石川県全体における町の割合:0.7%協力金見込額:35,000千円 35,000千円×1/3=11,667千円 ④石川県への負担金	R2.4 R3.3	3,266,666	3,266,666	-	3,266,666	_	-	3,265,000	①県が実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に係る町負担分の支払を行った。 ② 県申請分(宝達志水町分): 40件9,800,000円 町負担金=9,800,000円×1/3=3,266,666円	新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のため、店舗の休業等を協力した事業者に対して、協力金を支払うことで、事業継続の下支えを行うことができた。
24 情報推進課	テレワーク環境構 築事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止として役場内の密集を減らし、感染リスクを低減させるため、自宅によるテレワーク環境を構築 ②総務省より提示されたLGWAN接続系のテレワークセキュリティ要件を満たすテレワーク環境の構築費用(ネットワーク、端末等の設定やノートパソコン等機器の購入)を交付対象経費とする。 (③・ネットワーク機器、端末の設定等のテレワーク環境の構築費用:6,005千円・テレワーク用ノートパソコン:260,117円×20台=5,202千円・静脈センサー:296千円・ウイルス対策ソフト:210千円・ヴィルス対策ソフト:219千円・端末保管庫:168千円	R2.5 R3.3	10,474,750	10,474,750		10,474,750			10,469,000	①新型コロナウイルス感染拡大防止として役場内の密集を減らし、感染リスクを低減させるため、自宅によるテレワーク環境を構築 ②総務省より提示されたLGWAN接続系のテレワークセキュリティ要件を満たすテレワーク環境の構築費用(ネットワーク、端末等の設定やノートパソコン等機器の購入)(内訳) (1)ネットワーク機器、端末の設定等のテレワーク環境の構築費用:5,940,000円(2)テレワーク用ノートパソコンほか1式:4,400,000円(3)端末保管庫:134,750円	【実施状況】 名課(室)ヘノートパソコンを配付し、職員延べ191人が実施。 【事業の効果】 災害時等における業務継続環境の整備や職員のワークライフバランスの充実・向上による働き方改革を実施することができた。
25 情報推進課	町プロモーション 事業	① ー ② 一 ②新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢として、地元経済の活性化を図るため、バス広告、ラジオCM、町PR冊子の作成等で町をプロモーションする 特に、県が県民を対象に、県内のホテルや旅館への宿泊を割引する制度を創設したことから、まずは、県民向けにプロモーションを実施し、町への人の流れを作りお金が落ちることで、地元経済の支援を図りたい・パス広告:413千円(月額広告料211千円、看板作成料132千円、デザイン料66千円、取付取外し料4千円)・ラジオCM:550千円(放送費用396千円、制作費用154千円)・PR冊子:200千円(20p×10千円/p=200千円)		569,800	569,800		569,800			569,000	①新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢として、地元経済の活性化を図るため、バス広告、ラジオCMなど、町のPR、プロモーションなどの活動を行った。 ②北鉄バスの車両側面に県内企業の力を活用したコラボ看板、また、県内、隣県にエフエムラジオを利用した定住促進向けのラジオ放送のための費用 (1)パス広告: 75,900円(バス4台: 1~3月末) (2)ラジオCM: 493,900円(12~3月末(月~金)の78回)	【実施状況】 エフエムラジオで20秒CM計78回、北鉄バスの一般路線バスで、株式会社森八と75日間のコラボ看板を実施。 【事業の効果】 町が株式会社森八とコラボすることで町をPRすることができた。

					А								
Νo	所管課	交付対象事業の 名称		業 事業期 終期	総事業費 (円)	B 補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	D 交付対象経 費(円)	E その他 (円)	F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
266	企画振興課	DMO事業	①新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢として、観光DMO設立に向け講演会の開催や産業連関表を作成し、経済構造や産業間の相互依存関係等、経済波及効果の測定・分析を行う。 特に、県が県民を対象に、県内のホテルや旅館への宿泊を割引する制度を開始することから、町への人の流れを作るため、観光DMOを創設したことで、町にお金が落ちる仕組みを構築し、地元経済の支援を図る。 ②講演会費や視察費、産業連関表作成費を交付対象経費とする。 ③・観光講演会費:697千円(講師謝礼金575千円、講師旅費122千円) ・先進地視察費:217千円(旅費163千円、消耗品費20千円、通信連搬費10千円、視察負担金24千円) ・産業連関表作成費:2,000千円	2.4 R3.3	2,199,997	2,199,997	-	199,997	2,000,000	-		①宝達志水町版産業連関表を作成し、当町における地域経済の現状について分析した。また、今後観光DMOを進めるにあたり、地域経済循環の視点で事業評価をしていく必要性を確認できた。 ②事業費合計 2,199,997円・スポーツコミッション経済部会委員報酬 41,000円 → 有識者10,000円×2回 → 3,000円×1回×3人 → 3,000円×1回×1人・スポーツコミッション経済部会 講師謝金 55,000円・スポーツコミッション経済部会 費用弁償 2,760円・先進地視察(宮城県気仙沼市) 83,260円・会議消耗品費 19,277円・産業連関表作成・分析業務 1,998,700円	新型コロナウィルス感染拡大により地域経済への注目が全国的に高まった。 当町においても地域経済循環を進めていくべく、宝達志水町版の産業連関表を作成した。 産業連関表の作成により、これまで意識していなかった地域経済循環への意識醸成や稼ぐ地域の舵取り役となるDMO構築への機運が高まったものと考えられる。
28	<b>6機管理</b>	防災活動支援事業	①近年頻発、激甚化する自然災害等に備えるため、新型コロナ感染時の現況において、自主防災組織の役割が一層大きくなっており、自主防災組織の活動や育成に対して支援を行う。特に、今年度は、新型ココナウィルスに対応した防災や避難所のあり方は異なってくることから、新たな自主防災組織のリーダーの育成や自主防災組織の活動が必要となる。また、感染拡大防止策として、避難所の衛生環境を保つため、衛生環境用品等の防災用品を整備する。②自主防災組織への活動助成金、リーダー育成、避難所で使用する資機材の購入に交付金を充当③・自主防災組織への活動助成金の交付:300千円(新規50千円×4組織、機続10千円×10組織)・自主防災組織のリーダー育成講座受講料負担金の支援542千円(28.5千円×19人)を支援する・簡易トイレ:350,900円×3基=1,053千円・電コール:52,800円×3基=1,053千円・電イール:52,800円×5本=264千円・間仕切り:25,080円×4=100千円・災害プライベートルーム:72,600円×3=218千円(④自主防災活動組織、町避難施設	2.4 R3.3	2,169,800	2,169,800	_	2,169,800	-	-	0.100.000	①自主防災組織の活動助成及び防災士資格取得助成を行った。 また、避難所用品を整備した、 ②・自主防災組織活動助成 新規0件、更新1件9,000円・防災士育成(消防特例) @8,500円×1人=8,500円・防災士育成(消防特例) で、1人=230,000円+5,000円(欠席者教本代)=235,000円×3台=881,100円・毛布(@53,900円×10箱=539,000円・畳の一ル(245,100円×5本=225,500円・滑田一ル(245,100円×5本=225,500円・間仕切り @20,900円×4セット=83,600円・災害対策用プライベートルーム @62,700円×3個=188,100円	自主防災組織活動の活性化の要となるリーダー(防災士)を11人育成することで、地域防災力の強化を図ることができた。 さらに、災害用プライベートルームや間仕切りなど、避難所での三密を避ける資機材を備えることで、万一の災害時に避難者が安心安全に避難所を利用できる環境を整えることができた。
29	総務課	感染症拡大防止 周知事業	①感染症拡大防止のため、役場電話の保留音に感染症 拡大防止の周知をアナウンスする外部音源を設定する ②役場電話の感染症拡大防止保留音の設定費用を交付 対象経費とする。 ③役場電話感染症拡大防止保留音設定費:152千円 ④役場庁舎、出先機関	2.9 R3.3	151,316	151,316	-	151,316	-	-	151,000	①感染症拡大防止のため、役場電話の保留音に感染症 拡大防止の周知をアナウンスする外部音源機器を設置した。 ②工事費:137,560円×1.1=151,316円	三密回避、マスク着用や手指消毒等、コロナ禍 における新しい生活様式等をPRするため、身近 に使用する電話保留音に録音し、町内外の人に 対して基本的な感染対策の意識醸成を図ること ができた。
30	総務課	選挙感染拡大防止対策事業	(一)町長選挙時の投票所及び開票事務における感染拡大の防止 ②マスク、消毒液、ビニール障壁、投票用紙自動交付機等の購入や感染防止対策として増員する職員の時間外手当を交付対象経費とする。 ③・ビニール障壁 @11,550円×110基+送料5,000円 =1,275千円 ・マスク(50枚/箱) @1,980円×25箱=50千円 ・ビニール手袋(100枚/箱) @3,300円×15箱=50千円・消毒液(1%/本) @2,750円×20本=55千円・非接触式電子温度計 @11,000円×10基=2,805千円・投票用紙自動交付機 @280,500円×10基=2,805千円・選挙事務従事者時間外手当(増員分) 480千円 ④ 投票所、開票所、選挙事務従事者	2.9 R3.3	4,299,083	4,299,083	-	4,299,083	-	-		①町長選挙時の投票所及び開票事務における感染拡大の防止対策のため、各投票所において使用するマスク、消毒液、ビニール障壁、投票用紙自動交付機の整備のほか、感染防止対策のために投票所等における職員を増員した。 ② ・消毒液:56,760円 ・冷菌シート:8,800円 ・マスク:5,500円 ・グリップ型鉛筆:5,508円 ・非接触式体温計:26,268円 ・ビニール障壁:1,185,800円 ・投票用紙自動交付機:2,695,000円 ・投票所等の職員増員に係る時間外勤務手当:315,447円	選挙における期日前投票所や当日投票所において消毒液、除菌シート、ビニール障壁等の感染対策を実施した。また、投票者間を一定間隔値保するための事務従事者(整理係)を増員したほか、投票者が自ら投票用紙を取れるよう投票用紙自動交付機を導入し、町民のみなさんが安心をして投票にこられる環境を整えることができた。

						Α							
Νο	所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	B 補助対象 事業費 (円)	C     D       国庫補助 額(円)     交付対象経費(円)	E その他 (円)	F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
31	企画振興課		①町商工会が発行するプレミアム付商品券の発行事業に対して補助金を交付するもの ②7千円分の商品券を5千円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事業執行に係る事務費(商品券・チラシ等の印刷代、振込手数料等)を交付対象経費とする。 ③商品券発行部数39,000冊 (1人5冊分)とし、そのプレミアム分として78,000千円(39,000冊×2,000円)を事務費として、5,460千円を計上 ④宝達志水町商工会	R2.9	R3.3	81,975,441	81,975,441	- 81,975,441	-	-	81,931,000	①宝達志水町商工会が発行したプレミアム付商品券のプレミアム分(40%)と事務経費(発行総額の2%)について 補助を行った。 ②事業費合計 81,975,441円 概算払1回目 66,000,000円 概算払2回目 17,460,000円 実績による精算 △1,484,559円 ※精算額(△1,484,559円)の内容 プレミアム分:未使用 665,000円×40%/140%(プレミアム率)=190,000円 事務費実績:1,294,559円	プレミアム付き商品券を発行したことで、町民の 消費購買意欲を高め、新型コロナウイルスで影響を受けた町内事業者の売上及び利益増加の 一助となった。
32	企画振興 課	新型コロナウイル ス感染症対策利 子補給金	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業 (県の融資制度により事業資金の融資を受けた事業者) に対して利子補給金を補助する。 ②利子補給金の補助(補助率10/10、上限50万円) ③利子補給金・融資金額×1%×月数÷12ヶ月 3、339千円(6月分まで)+2,610千円(7月以降見込) =6,000千円 ④町内事業者	R2.9	R3.5	1,774,000	1,774,000	- 1,774,000	_	-	1,309,000	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業 (県の融資制度により事業資金の融資を受けた事業者) に対して利子補給金を支給した。 ②利子補給金:融資金額×1%×月数÷12ヶ月 8件 1,774,000円	新型コロナウイルス感染症で経営難に陥った 事業者に対し、経済的な支援を行うことができ た。コロナ禍での事業継続に一定の効果があっ たと思われる
34	企画振興課	古墳の湯感染症 対策事業	①町の温浴施設の「古墳の湯」の受付ホールに、新型コロナウイルス感染症対策として換気機能付のエアコンを設置し、感染防止を図る。 ②換気機能付エアコン設置費用を交付対象経費とする。 ③換気機能付エアコン設置工事費:1台 872千円 ④古墳の湯	R2.9	R2.12	539,000	539,000	- 539,000	_	-	539,000	①「古墳の湯」の受付ホールに、新型コロナウイルス感染症対策として換気機能付のエアコンを設置した。 ②換気機能付エアコン: 1台 539,000円	換気機能付きエアコンの設置により、新型コロ ナウイルス感染症対策や利用者数増加の一要 因になったものと考えられる。 利用者数 3.393人(R2.4月) ⇒ 5.378人(R3.3月)
35	企画振興 課	避難所環境整備事業	①自主避難所となる集落の集会施設に、新型コロナウイルス感染症の対策用品の購入またはエアコンの設置に対して補助を行う。自主避難所の環境が改善されることで、避難先が分散され密集を防ぐことができ、感染拡大の防止となるもの。 ②自主避難所の新型コロナウイルス感染症の対策用品の購入またはエアコン設置の補助を交付対象経費とする。 ③感染症対策用品購入補助:26箇所×500千円=13,000千円エアコン設置の補助:23箇所 22,035千円工アコン設置の補助:23箇所 4,894千円(3次提出追加分)	R2.9	R3.5	38,451,000	38,451,000	- 38,451,000	-	-	35,855,000	①自主避難所となる集落の集会施設に、(1)エアコン設置の補助と(2)感染症対策用品、自主避難所環境改善用品等の購入補助事業を実施した。 ②事業費合計38.451,000円(4月以降支出9.849,000)(1)25箇所 27,740,000円、(2)43箇所 10,711,000円	【実施状況】 集会施設が自主的に行った新型コロナウイル ス感染症に関する対策用品、自主避難所環境改善用品等の購入又はエアコン設置の費用について、46施設に対し補助を実施。 【事業の効果】 補助を実施したことで自主避難所の集会施設の感染対策を強化することができた。
36	農林水産課	経営継続支援金 交付事業	①農林漁業者の事業継続を後押しするため、国の経営 継続支援金を受給した農林漁業者に対して、経営継続支 援金を交付する ②経営継続支援金を交付対象経費とする(補助対象事 業費の1/4以内で上限330千円) ③3330千円×32件=10,560千円 ④農林漁業者	R2.9	R3.8	8,174,000	8,174,000	8,174,000			4,206,000	①国の経営継続支援金を受給した農林漁業者に対して 補助金 -R3.3月支払分:9件 2,692,000円 -R3.5月10日支払予定分:5件 1,422,000円 -R3.5月10日予定分(金額決定):2件 631,000円 -R3.4以降支払予定分:13件 3,429,000円	事業を活用した農林漁業29者全てが経営を継続していることから、一定の効果があったと考えられる。

							Α								
10	所管調	<b>#</b>	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	居 補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	D 交付対象経費(円)	E その他 (円)	F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
37	農林水源	産(	5次産業化推進 事業	①6次産業化の取り組みに意欲的な事業者に対し、専門的な知見を有する人材を確保及び推進することに対し、支援することでコロナ禍において新たな投資を促進するもの。 ②6次産業化を推進する専門職の人件費(補助率1/2、上限5,000千円)に対しての補助を交付対象経費とする。 ③5,000千円×1者×1/2年=2,500千円 ④6次産業化に取り組む事業者	R2.9	R3.3							-	事業実施なし	
38	健康福祉課		高齢者へのオン ラインによるり E―ト支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により集団の場や訪問が控えられる中で、高齢者への新しい支援方法として、タブレット端末等によるリモート相談や会議、研修を実施し、感染リスクを低減させた支援を行う。②タブレット端末等の整備費用を交付金対象経費とする。 ③。iPad(1台):56千円	R2.9	R3.3	526,413	526,413	_	526,413	-	-	526,000	①タブレット端末等のオンライン機器を整備し、高齢者との相談や各種会議、研修をリモートで実施するなど、感染リスクを低減させた支援を行うことができるようになった。②・iPad(1台):55,440円・iPhone(1台):87,120円・プロジェクター:132,000円・モバイルスクリーン:26,070円・モバイルブリンター:34,100円・ノートPC:97,790円・その他消耗品(iPad・iPhone・PCケース、保護フィルム、HDMIケーブル、HDMI変換アダプター、延長コード):34,884円・通信費:59,009円	介護サービス事業所や町民対象の研修やフォーラムをオンラインで開催できたことで、より多くの参加が図られ、また感染予防につながった。タブレットやオンライン機器を活用し、親族や、実所との面談・会議をオンラインで会議を開催出来、感染予防や参加者の負担軽減につながった。機器を活用しオンライン研修への参加ができことで、感染予防や負担軽減、業務の継続が収られた。
9	健康福祉課	祉 [	可民センター感染 方止対策事業	①町民センターアステラス内の新型コロナウイルス感染拡大防止策に係る経費について、計上するもの。②窓口に設置する飛沫防止パーテーションや換気対策として窓用網戸の設置に要する費用を交付金対象経費とする。 ③ 飛沫防止パーテーション:16,500円×8台=132千円・網戸:958千円(事務室内:25,300円×33枚=835千円、ホール:123千円) ④町民センターアステラス	R2.9	R3.3	999,240	999,240		999,240			999,000	①町民センターアステラス内の新型コロナウイルス感染拡大防止策のため、窓口に飛沫防止パーテーションを設置した。 電し、換気対策として窓田網戸の設置した。 ②・飛沫防止パーテーション:15,510円×8台=124,080円 16,170円×1台=16,170円 ・網戸:858,990円(町民センター内:45枚)	窓口にパーテーションを設置することで、職業 来庁者相互の飛沫等による感染を防ぐことがきた。網戸設置により、虫等の侵入を気にすること、頻回に窓を開け換気することができたため飛沫感染防止が図られた。 町民センターは高齢者や乳幼児等の来庁者多く、また職員も密になりやすい環境下であるが、換気により、職員、来庁者共に安心できる境となるなど、感染対策に効果があった。
0	健康福祉課	祉 1	呆育所環境整備 事業	①コロナ禍において新しい生活様式に対応した保育の環境整備を推進するため、保育所への連絡(各園自粛や欠席、検温記録等)を保護者とより門滑に行うためのシステムの導入、インターネット環境を整備する。また、感染拡大防止を図るため、サーモグラフィーを導入する。 ②3保育所のシステム導入、パソコン・タブレット端末の購入、インターネット環境の整備、4保育所のサーモグラフィーの購入費を交付対象経費とする。 ③・システム導入費:4,391千円・パソコン、タブレット端末導入:6,442千円・インターネット環境を置:7,415千円・サーモグラフィー購入:492,800円×4保育所=1,972千円・サーモグラフィー購入:492,800円×4保育所=1,972千円・保育支援アプリ初期費用、月額利用料:151千円	R2.9	R3.3	11,381,260	11,381,260	-	11,381,260	-	-	11,375,000	①コロナ禍において新しい生活様式に対応した保育の環境整備を推進するため、保育所への連絡(登園自粛や欠席、検温記録等)を保護者とより円滑に行うためのタブレット端末の導入、保育支援アプリの導入、インターネット、Wi-Fi環境、通信網整備等の実施。また、感染拡大防止を図るため、サーモグラフィーを導入した。 ② ・保育所通信網整備工事(3保育所分)(インターネット、Wi-Fi環境、通信網整備等)5,472,500円・タブレット端末の購入94,800円×46台×1,1=4,796,880円・サーモグラフィーの購入2110,000円×4台×1,1=924,000円・サーモグラフィー台22,700円×4台×1,1=99,880円・保育支援アプリ初期費用80,000円×1,1=88,000円	インターネット、Wi-Fi環境、通信網整備を実 し、保育支援アプリコドモン」を導入した。保育 への登園の出欠、コロナでの自粛の案内やコ ナの状況の連絡など迅速な対応が可能となっ た。また、インターネットの導入によりyoutube どの活用により学習等の選択肢が広がった。

Г					Α								
Νo	所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	業 事業期 終期		B 補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	D 交付対象経 費(円)	E その他 (円)	F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
41		高齢者·妊婦予防 接種事業	①冬期はインフルエンザの流行期である。新型コロナウイルス感染症の発症と重なると重症化する可能性があるため、高齢者と妊婦のインフルエンザワクチンの予防接種の個人負担額を無償化することで、重症化を防ぐ。また、新型コロナウイルス感染症以外での、高齢者の肺炎の発症や重症化を予防するため、前中度までの高齢者肺炎球菌予防接種の未受診者の個人負担額を減額することで、接種できる機会を設ける。②高齢者・妊婦のインフルエンザ予防接種の無償化分、高齢者肺炎球菌予防接種の個人負担額の減額分を交付金対象経費とする。 ③・高齢者インフルエンザ予防接種個人負担1,500円→0円接種者数→3,000人を3,500人に増加1,500円×3,000人=2,150千円(接種者500人増加分)・妊婦へのインフルエンザ予防接種4,300円×500人=2,150千円(接種者500人増加分)・妊婦へのインフルエンザ予防接種4,300円×40人=172千円、海齢者肺炎球菌予防接種4,300円×40人=172千円・高齢者肺炎球菌予防接種4,300円×40人=173千円、消耗品:7千円、通信運搬費:37千円(465歳以上の高齢者、妊婦	2.9 R3.3	5,710,704	5,710,704		5,710,704			5,703,000	① ②(1)妊婦インフルエンザ費用費全額助成 対象者:51名 費用助成者:27名 接種率:53.0% 扶助費:98_340円 個別通知:36人分 通信運搬費:3024円 (2)高齢者インフルエンザ予防接種用全額助成 対象者:4950人 費用助成者:3,729人 接種率:75.3% 3,729人×1,500円=5,593,500円 (3)高齢者肺炎球菌予防接種(任意)助成 ・費用助成者:1人 助成額:一律5,000円 接種率:0,04% 3人×5,000円=15,000円 ・医療機関通知用(接種依頼) 120円×7件=840円	・インフルエンザ予防接種について 例年より接種率が高くなり、新型コロナウイルス 感染症と同時にインフルエンザが流行することは なかった。 接種率 平成30年度 54.5% 令和1年度 58.8% 令和2年度 75.3% ・高齢者肺炎球菌について 未接種者への周知を行ったが、接種者は3人で あった。高齢者の肺炎発症、重症化の状況は把 握できず、予防効果は不明である。
42	学校教育課	修学旅行中止に伴う支援事業	①中学校の修学旅行が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となり、中止に伴って発生したキャンセル料金を町が補助することで、子育て支援を図るもの。	2.9 R2.10	391,492	391,492	-	391,492	_	-	391,000	①中学校の修学旅行が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となり、発生したキャンセル料金を補助した。 ②支出実績391,492円×1校	保護者の負担軽減が図られた。
	学校教育課		①町図書館及び学校図書室に本の除菌機を導入することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。 ②図書除歯機や消毒用クリーナー等の購入費用を交付									①新型コロナウイルス感染症対策として宝達中学校図書 室に図書除菌機を設置した。 ② ・図書除菌機:1,056,000円×1台=1,056,000円 ・消臭抗菌剤:2,750円×2個=5,500円 ・紫外線殺菌ランプ:10本、40,700円 ・図書除菌機保守料金(5年分):264,000円×1台= 264,000円 ・消毒用クリーナースプレーボトル:5本、11,165円 ・消毒用クリーナー(詰替用):5本、42,735円	貸出・返却時に除菌機の使用を習慣化したことにより生徒のコロナ感染拡大予防の意識向上を図ることができた。 担当職員が図書室専用の消毒用クリーナーで室内の備品を常に消毒することにより、「接触感染」の対策を行うことができている。
43	生涯学習課	図書館及び学校 図書室感染症対 策事業	金対象経費とする。 ③・図書除菌機:1,056,000円×2台=2,112千円 ・消臭抗菌剤:2,750円×4個=11千円 ・紫外線放 ・消毒用クリーナー:9本、20千円 ・消毒用クリーナー:9本、20千円 ・消毒用クリーナー(詰替用):18本、147千円 ・図書除菌機保守料金(5年分):264,000円×2台=528千円 ・飛沫防止パーティション(カウンター):3枚、103千円 ・学習机仕切り板:2台、26千円 ④町図書館、学校図書室	2.9 R3.3	3,012,878	3,012,878	_	3,012,878	-	-		【生涯学習課(図書館分)】 ①町図書館に本の除菌機を導入することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。 ②・図書館機・960,000円×1台×1.1=1,056,000円・消臭抗菌剤: 2,500円×2個×1.1=5,500円・紫外線殺菌ランプー式: 37,000円×1.1=40,700円・図書除菌機保守料金(5年分): 240,000円×1.1=62,04円・図書清毒用 安全安心リーナーボ・ル: 1,880円×3本×1.1=6,204円・図書消毒用 同上(詰替用): 7,220円×12本×1.1=95,304円・飛沫防止パーテージョン(カウンター上) : 33,550円×2枚×1.1=73,810円・飛沫防止パーテージョン(カウンター自立): 23,600円×1枚×1.1=25,960円・学習机仕切り板: 11,500円×2台×1.1=25,300円・学習机仕切り板: 11,500円×2台×1.1=25,300円・学習机仕切り板: 11,500円×2台×1.1=25,300円	本の除菌機を導入して、本をとおしての間接的な接触による感染防止や衛生管理が行なうことができた。今後も本の貸出しに伴う衛生管理が継続的に行なうことができるようになった。

## 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

_													
No	所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	名 総事業費 (円)	B 補助対象 事業費 (円)	C     D       国庫補助     交付対象       額(円)     費(円)		F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
44	生涯学習課	体育施設感染対策事業	①町体育施設に大型送付機を設置し、強制換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②大型送付機の購入費用を交付金対象終費とする。 ③82,940円(直径125cm羽根)×12台=996千円 55,550円(直径100cm羽根)×4台=222千円 ④町体育施設	R2.9	R3.3	1,062,380	1,062,380	1,062,3	80		1,062,000	①町体育施設に大型送付機を設置し、強制換気を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。②・直径125cm羽根×12台、直径100cm羽根×4台=16台・宝達志水総合体育館 65,800円×6台×1.1=434,280円・宝達志水スポーツセンター65,800円×4台×1.1=289,520円・白虎山軽スポーツセンター65,800円×2台×1.1=144,760円・・宝達志水武道館 44,050円×4台×1.1=193,820円	体育施設に大型送風機を設置したことにより、 室内の衛生環境を改善することができた。今後も 継続して衛生管理を行なうことができるように なった。
45	企課 地課 生課 生課	町施設トイレ環境改善事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町の公園や観光施設等のトイレを洋式化し、衛生環境の改善を図る。②和式トイレの洋式化への改修費用を交付金対象経費とする。③和式トイレ38基の洋式化(モーゼパーク:3基、免田駅:2基、宝達山東間口:3基、古墳公園:2基、中央公園:3基、であいの広場:3基、多目的運動公園:4基、白虎山公園:2基、末森城:1基、産業センター:6基、宝達志水スポーツセンター:6基、野球場:3基)	D2 0	R3.3	14,865,400	14,865,400	- 14,865,4	00 -	-	14,858,000	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町の公園や観光施設等のトイレを洋式化し、衛生環境の改善を図った。 ②事業費合計6,252,400円 対象数(モーゼバーク:3基、免田駅:2基、宝達山東間口:3基、来森城:1基、産業センター:6基)・産業センター及びモーゼバーク他公衆トイレ洋式化工事費:6,213,900円・未森城ベイントイレ洋便器取付け費:38,500円 ①和式トイレの洋式化への改修。②和式トイレ7基の洋式化(古墳公園:2基、中央公園:3基、であいの広場:2基)・工事費:2,420千円 ベイントイレ改修工事 638,000円 宮達志水スポーツセンター外トイレ改修工事 5,555,000円	町の公園や観光施設等のトイレを洋式化することにより、施設利用者の新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。また、施設の感染予防対策を進めることで、施設利用者の安心安全を確保をでき、誘客や満足度の向上につながった。  和式トイレを蓋付き洋式トイレに改修することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、不特定多数の施設利用者の安全・安心を確保することができた。  感染症拡大防止による飛沫感染を防ぐため、和式トイレから抗菌されている洋式トイレに改修を行い、利用者の安心安全を確保をできた。
46	生涯学習課	宝浪漫マラソン 2020中止による 代替イベント支援 事業	①新型コロナウィルス感染症拡大に伴い、9月に開催される予定であった宝浪漫マラソン2020が中止となった。そのため、新しい生活様式に対応した代替のマラソンイペントを開催することになり、代替イベントや中止に伴って発生した経費について支援する。(代替イベントマラソンの実コースを個人で走破してもらい、ゴール後に完走証明書、完走賞を交付する。)②代替イベントや中止関連経費の支援費に交付金を充当。3・代替イベント補助金:2,900千円(感染症対策用消耗品:63千円、印刷製本費:99千円、参加記念品等:897千円、交通案内用看板:1,127千円、顔出しパネル等:418千円、休日対応スタッフ人件費:296千円)・宝浪漫マラソン2020中止関連経費の補助:317千円(優宝浪漫マラソン2020中止関連経費の補助:317千円(	R2.9	R3.3	3,216,934	3,216,934	3,216,9	34		3,215,000	①新型コロナウィルス感染症拡大に伴い、9月に開催される予定であった宝浪漫マラン2020が中止となった。そのため、新しい生活様式に対応した代替のマラツイベントを開催することになり、代替イベントや中止に伴って発生した経費について支援する。(代替イベントでデンンの実コースを個人で走破してもらい、ゴール後に完走証明書、完走賞を交付する。)②・代替イベント補助金:2,912,434円(感染症対策用品:64,800円、印刷製本費:93,230円、参加配念品等:789,224円、交通案内用看板:1,356,300円、簡出しパネル:320,880円、休日対応スタッフ人件費:288,000円)・宝浪漫マラソン2020中止関連経費の補助:304,500円	コロナウィルス感染症拡大防止のため、人数を制限したフリーマラソンを開催し、健康づくりの推進や町内外のランナーに町の良さをPRすることができた。

						Α							
N o	所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	B 補助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	交付対象経 そ	F 展 補助対象外経 の他 費 円) (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
	危機管理 室	広域圏分担金	①羽咋郡市広域圏事務組合への分担金 ②新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の町負担分 について、交付金対象経費とする。 ③8.445千円(コロナ対策経費)×0.2362(町分担率) =1.995千円 コロナ対策経費内訳 ・サージカルマスク:2,750円×120箱=330千円 ・感染防止衣(に衣):1,210円×1,200着=1,452千円 ・感染防止衣(下右):660円×1,200着=792千円 ・シューズカバー:1,100円×24箱=26千円 ・教急用手袋:550円×132箱=73千円 ・N95マスケ:5,225円×20箱=104千円 ・タイベックスーツ:2,860円×20着=572千円 ・多機能型感染者撤送袋:62,700円×1枚=63千円 ・手指消毒用アルコール:11,000円×3本=33千円 ・多目的空気清冷機:1,650,000円×3台4,950円 ・非接触型体温計:12,430円×4台=50千円 ④羽咋郡市広域圏事務組合	R2.5	R3.3	2,008,000	2,008,000	-	2,008,000		2,007,000	①新型コロナウィルス感染症対策に係る経費羽咋郡市広域圏事務組合への分担金 ②9,073千円(コロナ対策経費) — (1,144千円(対象外経費)-572千円(国庫補助))×0.2362(町分担率)=2,008 千円	コロナ対策に係る装備品等を整備することで、 消防職員の感染リスクの軽減を図ることができ た。
48	学校教育 課	小中学校遠隔学 習機能強化事業	①小中学校が臨時休業等の緊急時に学校と児童生がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等を整備するもの。 ②カメラ、マイクの購入費を交付金対象経費とする。 公立学校情報機器整備費補助金の継ぎ足し単独分を計上。(1校あたり1台分が補助対象) ③・小学校 カメラ82,500円×(6台×5校+9台)=3,218千円マイク5,500円×(6台×5校+9台)=214千円・中学校 カメラ82,500円×11台=908千円マイク5,500円×11台=60千円・4,400千円(総事業費)-210千円(国庫補助対象事業費)=4,190千円	R2.9	R3.3	3,453,000	3,453,000	_	3,453,000		3,451,000	①遠隔学習用のカメラ、マイクを購入した。 No51は補助裏分、No48は継ぎ足し単独分 ② ・カメラマイク購入費 (補助裏・補助基本額超過分) 229,560円 (No51 補助対象外経費) (継ぎ足し単独分) 73,260円×44台=3,223,440円	ICT環境を整備したことにより、オンライン授業の実施が可能となったことから、家庭学習の支援とする学びの保障が確保された。 実施前・通信不可導入後・児童生徒の自宅との通信テスト等を実施
	健康福祉 課	子ども・子育て支 援交付金	(子ども・子育て支援交付金) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時 休校に伴い、放課後児童クラブの特別開所や利用料を減 免することにより、負担が増大している家庭等を支援する もの。 ②放課後児童クラブの特別開所時に係る経費、利用料 減分を交付対象経費とする。 ③国庫補助基準額:785千円 ④放課後児童クラブ	R2.4	R2.5	765,000	765,000	255,000	255,000 25	55,000 –		①小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブの一日 開所や利用料を減免し、負担が増大している家庭等に支 援を行った。 ② ・負担金減免分705,000円 ・午前開所人件費382,850円 一うち補助対象分:765,000円(左記金額以外の分はR2 当初予算分のため対象外)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校 の臨時休校に伴い、放課後児童クラブの特別開 所や利用料を滅免することにより、負担が増大し ている家庭等を支援することができた。
50	学校教育 課		(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校での新型コロナウイルス感染症の集団感染 のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備するもの。 ②感染症対策のためのマスク、消毒液、体温計等の購入 経費を交付対象経費とする。 ③国庫補助対象経費上限額 777人(児童生徒数)×340人≒264千円 ④小中学校	R2.4	R3.3	264,885	264,885	132,000	132,885		132,000	①小中学校に非接触型温度計、手指用消毒液等を購入 した。 ② ・非接触型温度計:3,300円×43台=141,900円 ・手指用消毒液:800、101,200円 ・除菌用アルコール消毒液:15kg、6,380円 ・手洗い石けん詰め替え:18kg、15,405円	各学校で必要とされる保健衛生用品や備品等について確保することができ、感染拡大時における教育活動を継続することができた。
	学校教育 課	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①小中学校が臨時体業等の緊急時に学校と児童生徒が やりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等を整備するもの。 ②カメラ、マイクの購入費を交付金対象経費とする。 当該国庫補助金の継ぎ足し単独分はNo48で計上。 ③・小学校補助上限額35千円×5校=175千円・中学校補助上限額35千円×1校=35千円	R2.9	R3.3	210,000	210,000	105,000	105,000		105,000	①遠隔学習用のカメラ、マイクを購入した。 No51は補助裏分、No48は継ぎ足し単独分 ② ・カメラマイク購入費 (補助裏分) 73,260円×6台=439,560円-229,560円(補助基本超過 額分) )=210,000円 (継ぎ足し単独分) 73,260円×44台=3,223,440円	ICT環境を整備したことにより、オンライン授業の実施が可能となったことから、家庭学習の支技とする学びの保障が確保された。 実施前:通信不可導入後:児童生徒の自宅との通信テスト等を実施

	,所管課	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 事 新始期 彩		Α								
Νο						総事業費 (円)	相助対象 事業費 (円)	C 国庫補助 額(円)	D 交付対象経 費(円)	E その他 (円)	F 補助対象外経 費 (円)	交付金充当 額 (合計)	事業の実績 ①実施した事業の内容 ②積算根拠(対象数、単価等)	効果検証
52	学校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての小中学校の児童生徒の学びを保証できる環境を早急に実現するため、ICT技術者(GIGAスクールサポーター)を配置するもの。 ②GIGAスクールサポーターの人件費を交付金対象経費とする。 ③人件費:1,728千円 ④小中学校	R2.7	R3.3	-	-	-	-	-	-	-	①人材が確保できず、事業を実施しなかった。 ②-	
53	学校教育 課	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①学校の臨時休校等に伴い、教職員の児童生徒への学習支援の負担が増加していることから、小学校にスケール・サポート・スタッフを追加配置し、学校の臨時休校等を円滑に進めるための環境を整備する ②スケール・サポート・スタッフ3人分の報酬、期末手当を交付金対象経費とする。 到該国庫補助金の補助対象外経費はNo16で計上。 ③交付対象経費:1,408千円 ④小学校	R2.5	R3.3	2,790,656	2,790,656	930,000	930,656	930,000	-	930,000	①学校の臨時休校等に伴い、教職員の児童生徒への学習支援の負担が増加しているため、8月から押水第一小学校、宝達小学校、樋川小学校に各1名のスクール・サポート・スタッフを追加配置した。 ②スクール・サポート・スタッフ3人分・報酬 2,545,500円 ・期末手当 245,156円	新型コロナウイルス感染症対策のため増加した業務を引き受け教員の負担軽減につながった。
54	学校教育課	学校保健特別対 策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①小中学校での感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取り組みを実施するもの。 ②全小中学校へのサーモグラフィーの設置、小学校の水栓を回転式からブッシュ式へ取替え ③国庫補助対象終費:8,000千円 ④小中学校	R2.7	R3.3	6,017,000	6,017,000	3,008,000	3,009,000	-	-	3,007,000	①小中学校での感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、各小中学校にサーモグラフィーの設置及び、各小学校にブッシュ式の水栓取替工事を実施した。 ② ・小中学校サーモグラフィー購入(7台) 1,925,000円・町内小学校水栓取替工事 4,092,000円	. 各学校で必要とされる備品等について、校長の 判断により、迅速な整備が行われ、感染拡大時 における教育活動の継続のための体制を整備で ることができた。
55		疾病予防対策事 業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高 齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルスに感染すると重症化するリスクの 高い高齢者及び基礎疾患を有する住民に対して不安の 軽減を目的に、希望者にPCR検査の検査料金の補助を 実施。 ②PCR検査の検査料金の補助分を交付金対象経費とす る ③50人×20千円=1,000千円 ④高齢者、基礎疾患を有する住民	R2.11	R3.5	20,000	20,000	10,000	10,000			10,000	①PCR検査 ②20,000円×1人=20,000円	実施者は1件、相談3件であった。 住民の不安軽減につながった。
56	健康福祉課	障害者総合支援 事業費補助金	(特別支援学校等の臨時体業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校の一斉臨時体業による、放課後等デイサービスの利用増に伴う、追加的に生じた利用者負担に対して支援を行うもの ②放課後等デイサービス利用者に対しての補助 ③国庫補助対象経費:243千円 ④放課後等デイサービス利用者	R2.4	R3.3	13,163	13,163	7,000	3,163	3,000	_	3,000	①特別支援学校等の休校による、放課後等デイサービスの利用増に伴う上限額を超えた利用者負担に対して支援を行う。 ②実績額(令和2年4月から6月までの提供実績支払額) 13,163円	、 障害児のいる家庭の利用者負担の軽減が図られた。
57	生涯学習課	生涯学習センター感染防止対策事業	①生涯学習センター内の新型コロナウイルス感染拡大防止策に係る経費について、計上するもの。 ②生涯学習センターの換気対策として網戸の設置に要する費用を交付金対象経費とする。 ③・網戸・309千円(図書館:5枚、139千円、会議室:3枚、112千円、エレベーターホール:2枚、58千円)・飛沫防止アクリルパーテーション(3面スクリーン)役場大集会室で使用予定:36千円	R3.2	R3.3	337,700	337,700	-	337,700	-	-	337,000	①生涯学習センター内の新型コロナウイルス感染症拡大 防止策を図る。 ②・網戸修繕10枚(図書館:5枚、第1会議室:3枚、EV ホール:2枚)275,000円×1.1=302,500円 ・飛沫防止アクリルパーテーション(3面スクリーン): 32,000円×1.1=35,200円	生涯学習センター内の会議室の衛生環境を改善するため、飛沫感染及び室内の空気を滞留させないためパーテーション及び網戸を購入し感染防止を行えた。